

# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月26日

会社名 三国商事株式会社  
(気配公表銘柄)

本社所在地都道府県  
東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 水戸 宏昭

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長  
氏名 正田 一夫

TEL(03)3438-1021

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

中間配当制度の有無  無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無  無(1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

### (1)経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	10,569	(11.4)	86	(62.4)	93	(215.6)
15年9月中間期	9,489	(5.3)	53	(8.5)	29	(16.5)
16年3月期	20,099		137		90	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	43	(316.8)	7	19
15年9月中間期	10	(41.7)	1	73
16年3月期	40		5	86

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 5,990,061株 15年9月中間期 5,990,061株 16年3月期 5,990,061株

2. 会計処理の方法の変更  無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0		
15年9月中間期	0	0		
16年3月期			5	00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	8,327	1,611	19.4	269 11
15年9月中間期	7,686	1,560	20.3	260 49
16年3月期	8,451	1,633	19.3	271 89

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,990,061株 15年9月中間期 5,990,061株 16年3月期 5,990,061株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 9,939株 15年9月中間期 9,939株 16年3月期 9,939株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				期 末	期 末	
	円	銭	円	銭	円 銭	
	21,000	180	120	5	00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 03銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

# 1 . 個別中間財務諸表等

## (1)中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
〔資産の部〕 流動資産	6,751,264	7,394,487	7,463,564
現金及び預金	663,844	668,688	607,776
受取手形	777,586	649,223	720,445
売掛金	4,239,155	5,029,360	4,953,913
商延税金資産	634,203	819,451	709,589
繰延税金資産	78,319	53,246	44,651
未収入金	435,566	271,535	505,922
その他の金	3,648	5,335	20,016
貸倒引当金	81,060	102,353	98,750
固定資産	935,648	933,057	987,953
有形固定資産	438,680	418,439	433,134
建物	199,984	190,592	195,327
構築物	661	651	656
機械装置	665	621	635
車両運搬具	2,226	1,053	1,405
工具器具備品	2,677	2,301	2,646
土地	232,464	223,218	232,464
無形固定資産	3,713	8,012	8,578
ソフトウェア	354	4,653	5,219
電話加入権	3,358	3,358	3,358
投資その他の資産	493,254	506,605	546,239
投資有価証券	358,835	374,866	414,104
関係会社株式	50,521	50,521	50,521
従業員長期貸付金	14,049	13,094	14,015
繰延税金資産	1,765		
その他の金	115,257	115,709	115,194
貸倒引当金	47,175	47,586	47,595
資産合計	7,686,913	8,327,545	8,451,518

(単位 千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
〔負債の部〕 流動負債	5,868,866	6,470,904	6,547,186
支払手形	1,328,643	1,048,104	1,419,928
買掛金	2,492,337	2,538,173	2,691,195
短期借入金	1,940,000	2,700,000	2,300,000
未払金	18,537	29,690	17,243
未払費用	84,522	105,268	91,057
未払法人税等	874	44,360	6,905
預り金	3,476	3,239	3,740
その他の	472	2,069	17,115
固定負債	257,674	244,678	270,675
退職給付引当金	210,464	197,866	204,701
役員退職慰労引当金	47,210	40,690	52,230
繰延税金負債		6,121	13,744
負債合計	6,126,540	6,715,582	6,817,861
〔資本の部〕 資本金	300,000	300,000	300,000
資本剰余金	1,333	1,333	1,333
資本準備金	1,333	1,333	1,333
利益剰余金	1,236,819	1,274,723	1,266,598
利益準備金	75,000	75,000	75,000
任意積立金	1,049,090	1,046,778	1,049,090
固定資産圧縮積立金	99,090	96,778	99,090
別途積立金	950,000	950,000	950,000
中間(当期)未処分利益	112,729	152,945	142,508
その他有価証券評価差額金	24,032	37,718	67,536
自己株式	1,812	1,812	1,812
資本合計	1,560,372	1,611,963	1,633,656
負債・資本合計	7,686,913	8,327,545	8,451,518

## (2)中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 ( A ) 自 平成15年4月 1日 ( ) 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 ( B ) 自 平成16年4月 1日 ( ) 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 ( ) 至 平成16年3月31日	B / A ( % )
売 上 高	9,489,691	10,569,633	20,099,183	111
売 上 原 価	8,778,871	9,768,594	18,629,126	111
売 上 総 利 益	710,820	801,039	1,470,057	113
販売費及び一般管理費	657,381	714,243	1,332,351	109
営 業 利 益	53,438	86,796	137,705	162
営 業 外 収 益	15,856	33,919	41,917	214
受 取 利 息	6,470	24,340	24,399	376
受 取 配 当 金	4,001	4,879	9,685	122
雑 収 入	5,385	4,699	7,832	87
営 業 外 費 用	39,722	27,377	88,624	69
支 払 利 息	9,445	12,157	20,898	129
為 替 差 損	26,547	7,121	52,331	27
雑 損 失	3,729	8,098	15,393	217
経 常 利 益	29,572	93,338	90,999	316
特 別 利 益			5,812	
投資有価証券売却益			5,812	
特 別 損 失		9,245		
減 損 損 失		9,245		
税引前中間(当期)純利益	29,572	84,092	96,812	284
法人税、住民税及び事業税	1,000	43,500	8,000	4350
法人税等調整額	18,237	2,482	48,698	
中間(当期)純利益	10,335	43,075	40,114	417
前期繰越利益	102,394	109,869	102,394	107
中間(当期)未処分利益	112,729	152,945	142,508	136

( 3 ) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

関係会社株式.....移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

( 1 ) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成 1 0 年 4 月 1 日以降に取得した建物 ( 建物付属設備を除く ) の減価償却方法は定額法によっております。

( 2 ) 無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア ( 自社利用分 ) については社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

( 1 ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

( 2 ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 1 0 年 ) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

( 3 ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

( 1 ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

( 2 ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債務 ( 外貨建予定取引を含む )

( 3 ) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を判断しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 ( ) 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 ( ) 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 ( ) 至 平成16年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が9,245千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	

注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

項 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	301,791千円	308,121千円	304,647千円
2. 担保資産	84,658千円	80,352千円	82,374千円
3. 保証債務	349,675千円	476,223千円	365,039千円
4. 受取手形裏書譲渡高	24,120千円	65,850千円	29,660千円
5. 手形債権譲渡高	1,422,373千円	1,753,372千円	1,651,334千円

( 中間損益計算書関係 )

項 目	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 ( ) 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 ( ) 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 ( ) 至 平成16年3月31日										
1. 減損損失		<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>大分県 久珠郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 大分県久珠郡の土地については遊休状態であり、今後の使用見込みが無く、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>9,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 管理会計上の事業所毎、又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休 資産	土地	大分県 久珠郡	種類	土地	金額	9,245千円	
用途	種類	場所											
遊休 資産	土地	大分県 久珠郡											
種類	土地												
金額	9,245千円												
2. 減価償却実施額	有形固定資産 5,955千円 無形固定資産 25千円	有形固定資産 5,300千円 無形固定資産 566千円	有形固定資産 11,914千円 無形固定資産 440千円										

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 ( ) 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 ( ) 至 平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年4月 1日 ( ) 至 平成16年3月31日</p>
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)その他 合計</p> <p>取得価額 相当額 110,957千円 4,300千円 115,257千円 減価償却累計額 計額相当額 77,597千円 3,009千円 80,607千円 中間期末残高相当額 33,359千円 1,290千円 34,649千円</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 21,040千円 1年超 14,570千円 合計 35,610千円</p> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,734千円 減価償却費相当額 13,111千円 支払利息相当額 408千円</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)その他 合計</p> <p>取得価額 相当額 93,046千円 4,300千円 97,346千円 減価償却累計額 計額相当額 65,347千円 3,869千円 69,217千円 中間期末残高相当額 27,699千円 430千円 28,129千円</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 14,236千円 1年超 14,351千円 合計 28,587千円</p> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,350千円 減価償却費相当額 10,853千円 支払利息相当額 234千円</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)その他 合計</p> <p>取得価額 相当額 101,335千円 4,300千円 105,635千円 減価償却累計額 計額相当額 72,878千円 3,439千円 76,318千円 期末残高相当額 28,457千円 860千円 29,317千円</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,746千円 1年超 10,291千円 合計 30,038千円</p> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,845千円 減価償却費相当額 24,672千円 支払利息相当額 717千円</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。